

法人総括

注 記

1. 継続事業の前提に関する注記
(1) 該当なし
2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 - 定額法
・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している
・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
3. 重要な会計方針の変更
(1) 該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
(1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
*当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア 旭川ねむのき会法人本部 拠点(社会福祉事業)
「法人本部事業」
イ 旭川ねむのきの園 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」
ウ 旭川ねむのきの里 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」
エ ねむのき神居 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」
オ ねむのきワークセンター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」
カ ねむのきグループホーム 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者共同生活援助事業」
キ 障害者相談支援センターにじ 施設拠点(社会福祉事業)
「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」
ク ねむのき福祉センター 施設拠点(社会福祉事業)
「障害者就労継続支援B型事業」
ケ 認定こども園旭川ねむのき保育園 施設拠点(社会福祉事業)
「保育事業」
コ 子育て支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「旭川市地域子育て支援事業」
サ 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 施設拠点(社会福祉事業)
「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」
シ 児童発達支援センターねむのき 施設拠点(社会福祉事業)
「児童発達支援事業」「放課後等デイサービス事業」「保育所等訪問支援事業」「日中一時支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	364,785,063	0	0	364,785,063
建物	2,036,979,864	942,262	126,341,394	1,911,580,732
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	2,402,764,927	942,262	126,341,394	2,277,365,795

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

8. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	146,055,000 円
建物 (基本財産)	1,124,050,073 円
計	1,270,105,073 円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	16,530,000 円
特別養護老人ホームの設置・整備資金(1年以内返済予定額を含む)	528,306,000 円
計	544,836,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位:円）

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	3,796,892,300	1,885,311,568	1,911,580,732
建物	4,161,440	1,860,453	2,300,987
構築物	130,369,207	112,772,491	17,596,716
機械及び装置	219,222,324	164,269,478	54,952,846
車輛運搬具	138,776,536	121,588,549	17,187,987
器具及び備品	362,087,403	293,397,569	68,689,834
合 計	4,651,509,210	2,579,200,108	2,072,309,102

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。（単位:円）

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	244,351,902	0	244,351,902
未収金	1,826,342	0	1,826,342
未収補助金	0	0	0
合 計	246,178,244	0	246,178,244

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。（単位:円）

種類及び銘柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第465回利付国債(2年)	300,000,000		
合 計	300,000,000	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

・ 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

（単位:円）

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

・ 取引条件及び取引条件の決定方法等

(1) 該当なし

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

(1) 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

法人本部

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 旭川ねむのき会法人本部 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- ①旭川ねむのき会法人本部拠点(社会福祉事業)
- 「法人本部事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土 地				0
建 物				0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし
7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | 項目 | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-----|-----|---------------|----------|
| | | | 0 |
| | | | 0 |
| | | | 0 |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)
- | 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 旭川ねむのきの園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))

(4) サービス区分の内訳

①旭川ねむのきの園拠点(社会福祉事業)

「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,282,613	0	0	17,282,613
建物	39,045,239	942,262	4,340,593	35,646,908
定期預金	0	0	0	0
合 計	56,327,852	942,262	4,340,593	52,929,521
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし
7. 担保に供している資産

(1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし

(2) 担保している債務の種類および金額 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	376,912,092	341,266,184	35,646,908
建物	0	0	0
構築物	21,966,739	21,618,313	348,426
機械及び装置	14,307,120	5,679,463	8,627,657
車輛運搬具	35,947,620	35,947,611	9
器具及び備品	56,229,489	42,278,305	13,951,184
合 計	505,363,060	446,788,876	58,574,184
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	34,072,019		34,072,019
未収金	845,970		845,970
			0
合 計	34,917,989	0	34,917,989
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第465回利付国債(2年)	150,000,000		
合 計	150,000,000	0	0

約定単価 100円
11. 重要な後発事象

(1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 旭川ねむのきの里拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
- ①旭川ねむのきの里拠点(社会福祉事業)
- 「障害者生活介護事業」「障害者施設入所支援事業」「障害者短期入所事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
土 地	2,623,500	0	0	2,623,500
建 物	201,164,874	0	18,111,262	183,053,612
	0	0	0	0
合 計	203,788,374	0	18,111,262	185,677,112

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	560,746,370	377,692,758	183,053,612
建物	0	0	0
構築物	9,427,055	8,337,693	1,089,362
機械及び装置	19,250,419	11,951,777	7,298,642
車輛運搬具	24,771,610	20,531,924	4,239,686
器具及び備品	45,791,166	28,685,386	17,105,780
合 計	659,986,620	447,199,538	212,787,082

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,577,646		41,577,646
未収金	726,107		726,107
合 計	42,303,753	0	42,303,753

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)
- | 種 類 及 び 銘 柄 | 帳 簿 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|---------------|-------------|-----|---------|
| 第465回利付国債(2年) | 150,000,000 | | |
| | | | |
| 合 計 | 150,000,000 | 0 | 0 |

約定単価 100円

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ねむのき神居拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊦))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊧))
- (4) サービス区分の内訳
 - ①ねむのき神居拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労移行支援事業」「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
土 地	38,225,000	0	0	38,225,000
建 物	88,903,289	0	6,379,102	82,524,187
定期預金	0	0	0	0
合 計	127,128,289	0	6,379,102	120,749,187

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	325,989,500	243,465,313	82,524,187
建物	0	0	0
構築物	6,791,610	6,353,813	437,797
機械及び装置	79,392,514	52,895,129	26,497,385
車輛運搬具	25,249,585	21,998,434	3,251,151
器具及び備品	52,597,877	51,822,874	775,003
合 計	490,021,086	376,535,563	113,485,523

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残
事業未収金	17,626,336		17,626,336
未収金	0		0
合 計	17,626,336	0	17,626,336

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) ねむのきワークセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- (4) サービス区分の内訳
- ①ねむのきワークセンター拠点(社会福祉事業)
- 「障害者生活介護事業」「障害者就労継続支援B型事業」「障害者日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	124,925,472	0	6,950,573	117,974,899
定期預金	0	0	0	0
合 計	124,925,472	0	6,950,573	117,974,899

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	220,784,850	102,809,951	117,974,899
建物	0	0	0
構築物	9,750,971	9,750,961	10
機械及び装置	103,385,323	91,002,129	12,383,194
車輛運搬具	18,341,995	14,551,887	3,790,108
器具及び備品	47,297,490	43,499,828	3,797,662
合 計	399,560,629	261,614,756	137,945,873

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,667,006		24,667,006
未収金	96,882		96,882
合 計	24,663,888	0	24,663,888

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
- ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点区分が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) ねむのきグループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- ①ねむのきグループホーム拠点(社会福祉事業)
- 「障害者共同生活援助事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)
- | 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------------|-------|-----------|-------------|
| 土地 | 65,509,200 | | | 65,509,200 |
| 建物 | 49,738,052 | | 2,907,592 | 46,830,460 |
| 定期預金 | | | | 0 |
| 合 計 | 115,247,252 | 0 | 2,907,592 | 112,339,660 |
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし
7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額
- 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額
- 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | 項 目 | 取 得 価 額 | 減価償却累計額 | 当 期 末 残 高 |
|----------|-------------|-------------|------------|
| 建物(基本財産) | 130,338,488 | 83,508,028 | 46,830,460 |
| 建物 | | | 0 |
| 構築物 | 6,648,900 | 5,761,009 | 887,891 |
| 機械及び装置 | 1,935,252 | 1,935,250 | 2 |
| 車輛運搬具 | 3,502,060 | 3,502,056 | 4 |
| 器具及び備品 | 10,515,882 | 6,220,104 | 4,295,778 |
| 合 計 | 152,940,582 | 100,926,447 | 52,014,135 |
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | 項 目 | 債 権 額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 21,948,757 | | 21,948,757 |
| 未収金 | 26,130 | | 26,130 |
| 合 計 | 21,974,887 | 0 | 21,974,887 |
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)
- | 種 類 及 び 銘 柄 | 帳 簿 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-------------|---------|-----|---------|
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |
11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) 障害者相談支援センターにじ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
- ①障害者相談支援センターにじ拠点(社会福祉事業)
- 「指定一般障害者相談支援事業」「指定特定障害者相談支援事業」「指定障害児相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	250,001	249,999	2
器具及び備品	0	0	0
合 計	250,001	249,999	2

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,356,300	0	2,356,300
未収金	0	0	0
	0	0	0
合 計	2,356,300	0	2,356,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている

- (1) ねむのき福祉センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
 - ①ねむのき福祉センター拠点(社会福祉事業)
 - 「障害者就労継続支援B型事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
土 地	17,887,000	0	0	17,887,000
建 物	149,275,440	0	8,204,201	141,071,239
定期預金	0	0	0	0
合 計	167,162,440	0	8,204,201	158,958,239

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	223,560,000	82,488,761	141,071,239
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	951,696	805,730	145,966
車輛運搬具	6,359,559	5,971,638	387,921
器具及び備品	4,715,440	2,131,163	2,584,277
合 計	235,586,695	91,397,292	144,189,403

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,126,314	0	14,126,314
未収金	66,732	0	66,732
	0	0	0
合 計	14,193,046	0	14,193,046

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

認定こども園旭川ねむのき保育園

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) 認定こども園旭川ねむのき保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉔))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉕))
- ①認定こども園旭川ねむのき保育園拠点(社会福祉事業)
- 「保育事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	92,204,000			92,204,000
建物	158,946,288		9,812,985	149,133,303
定期預金				0
合 計	251,150,288	0	9,812,985	241,337,303

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。
- | | |
|----------|---------------|
| 土地(基本財産) | 48,499,000 円 |
| 建物(基本財産) | 149,133,303 円 |
| 計 | 197,632,303 円 |
- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。
- | | |
|--------------------------|--------------|
| 保育園の設置・整備資金(1年以内返済予定額含む) | 16,530,000 円 |
| 計 | 16,530,000 円 |

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	264,810,000	115,676,697	149,133,303
建物			0
構築物	5,710,932	5,563,308	147,624
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品	47,623,724	46,027,205	1,596,519
合 計	318,144,656	167,267,210	150,877,446

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)
- | 項 目 | 債 権 額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|-------|------------|---------------|------------|
| 事業未収金 | 23,325,322 | | 23,325,322 |
| 未収金 | | | |
| 合 計 | 23,325,322 | 0 | 23,325,322 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)
- | 種 類 及 び 銘 柄 | 帳 簿 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-------------|---------|-----|---------|
| | | | |
| | | | |
| 合 計 | 0 | 0 | 0 |

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。
2. 重要な会計方針の変更
- (1) 該当なし
3. 採用する退職給付制度
- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上 している。
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている
- (1) 子育て支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉓))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉔))
- ①子育て支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
- 「旭川市地域子育て支援事業」
5. 基本財産の増減の内容及び金額
- 基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
定期預金				0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
- (1) 該当なし
7. 担保に供している資産
- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)			0
建物			0
構築物			0
機械及び装置			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	695,832		695,832
合 計	695,832	0	695,832

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象
- (1) 該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債権等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点区分が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分作成する財務諸表は以下のとおりになっている

- (1) 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))
- (4) サービス区分の内訳
- ① 特別養護老人ホーム旭川ねむのきの華拠点(社会福祉事業)
- 「特別養護老人ホーム事業」「短期入所生活介護事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
土 地	97,556,000			97,556,000
建 物	1,035,429,776		60,513,006	974,916,770
定期預金				0
合 計	1,132,985,776	0	60,513,006	1,072,472,770

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	97,556,000 円
建物(基本財産)	974,916,770 円
計	1,072,472,770 円

- (2) 担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

特別養護老人ホーム(ユニット型)旭川ねむのきの華の設置・整備資金	528,306,000 円
計	528,306,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	1,466,964,000	492,047,230	974,916,770
建物	3,369,440	1,477,653	1,891,787
構築物	69,336,000	55,138,582	14,197,418
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	9,661,656	9,661,652	4
器具及び備品	94,818,727	71,261,409	23,557,318
合 計	1,644,149,823	629,586,526	1,014,563,297

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	当 期 末 残 高
事業未収金	59,592,074		59,592,074
未収金	64,521		64,521
			0
合 計	59,656,595	0	59,656,595

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし

注 記

1. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 - 償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの - 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 - 定額法
 - ・リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 - 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 - 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人 福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 児童発達支援センターねむのき拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))
- (4) サービス区分の内訳
- ①児童発達支援センターねむのき拠点(社会福祉事業)
- 「児童発達支援事業」「放課後等ディサービス事業」「保育所等訪問支援事業」「日中一時支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,497,750	0	0	33,497,750
建物	189,551,434	0	9,122,080	180,429,354
定期預金	0	0	0	0
合 計	223,049,184	0	9,122,080	213,927,104

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産の種類及び金額 該当なし
- (2) 担保している債務の種類および金額 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物(基本財産)	226,787,000	46,357,646	180,429,354
建物	792,000	382,800	409,200
構築物	737,000	248,812	488,188
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	14,692,450	9,173,348	5,519,102
器具及び備品	2,497,608	1,471,295	1,026,313
合 計	245,506,058	57,633,901	187,872,157

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

項 目	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,546,890	0	10,546,890
未収補助金	0		0
合 計	10,546,890	0	10,546,890

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

- (1) 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 該当なし